

提出日		会社名	
-----	--	-----	--

(1) 応募書類チェック表

- ☐ ア 応募申込書（様式1）
- ☐ イ 企画提案書（様式2）
- ☐ ウ 応募金額提案書（様式3）
- ☐ エ 事業実績申告書（様式4）
- ☐ オ 共同企業体で参加の場合
 - ① 共同企業体届出書（様式5）
 - ② 共同企業体協定書（写し）（様式6）
 - ③ 委任状（様式7）
 - ④ 使用印鑑届（様式8）
- ☐ カ 誓約書（参加資格関係）（様式9）
- ☐ キ 定款又は寄付行為の写し（原本証明してください。）
- ☐ ク ①法人登記簿謄本
 - ・ **法人の場合に**提出してください。
 - ・ 発行日から3カ月以内のもの
 - ②本籍地の市区町村が発行する身分証明書
 - ・ **個人の場合に**提出してください。
 - ・ 発行日から3カ月以内のもの
 - ・ 準禁治産者、破産者でないことが分かるもの
 - ③法務局が発行する成年後見登記に係る登記されていないことの証明
 - ・ **個人の場合に**提出してください。
 - ・ 発行日から3カ月以内のもの
 - ・ 「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」ことの証明
- ☐ ケ 納税証明書（未納がないことの証明：発行日から3カ月以内のもの）
 - ①大阪府の府税事務所が発行する府税（全税目）の納税証明書
 - ・ 大阪府内に事業所がない方は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するものに代えます。
 - ②税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書
- ☐ コ 財務諸表の写し（最近1カ年のもの、半期決算の場合は2期分）
 - ①貸借対照表
 - ②損益計算書
 - ③株主資本等変動計算書
- ☐ サ 障害者雇用状況報告書の写し
 - ① 常用雇用労働者数が40人以上の事業主の場合
 - ・ 「障害者の雇用の促進等に関する法律」により事業主（常時雇用労働者数が40人以上）に義務化されている「障害者雇用状況報告書（様式第6号）」の写し
 - ・ 本店所在地管轄の公共職業安定所に提出済で受付印のあるもの
（インターネットによる報告をした場合は、受付印は不要ですが、到達を確認できる書類を併せて提出して下さい。）
 - ② 常用雇用労働者総数が40人未満の事業主の場合
 - ・ 「障がい者の雇用状況について」（様式10）

(3) 応募書類の部数等

① 正本1部

- (2)に記載する書類全てを提出してください。
- 表紙及び背表紙に提案事業タイトルと提案団体名を記入してください。

＜記入例＞

「令和7年度 依存症問題啓発週間・月間等広報企画運営業務」提案書
株式会社〇〇（法人名）

- A4ファイルに綴って提出してください。

② 副本8部

- (2)に記載する書類のうち、イ～エの書類を提出してください。
- 記名・押印しないでください。法人名等が印刷された用紙等を使う場合、マスキングの処理を行ってください。
- 1部ずつA4ファイルに綴って提出してください。